

平成の大合併は、岩手県内の市町村にも大きな再編の波をもたらしました。平成17年4月1日には58市町村(13市29町16村)あったものが、わずか1年後の18年4月には35市町村(13市16町6村)にまで減少しました。特に町村の激減は、規模を大きくし財政を強化しなければ住民

住民サービス・利便性の向上に成果

います。

▼窓口機能の充実

自分が住んでいる自治区以外の総合支所でも、各種届け出や証明書の取得などができるようになりました。また県から権限委譲され、パスポートの申請などが総合支所でも行えるようになり、窓口機能が充実してきて

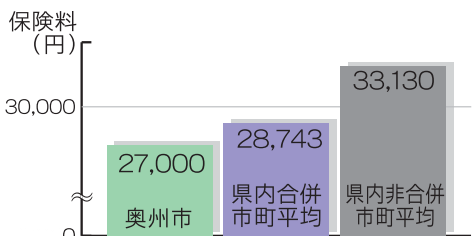
▼福祉サービスの向上

市総合計画の重要な柱に「子育て環境ナンバーワンプロジェクト」を位置づけ、「子育てするなら奥州市で」をスローガンに取り組んでいます。保育料の第3子無料化や乳幼児医療費の無料化、小児夜間診療所の開設など、子育て支援施策が充実しつつあります。

保育料や介護保険料の負担額を県内他市町村と比較してみると、合併した市町が抑制され、さらに本市は低めに設定されていることが分かります。

【図1】保育料の状況

3歳未満児・所得税8万円の世帯を例に平成19年度の保育料で比較



保育室で元気に遊ぶ前沢保育所の子どもたち(上)、本年度市内30地区で開かれた市政懇談会(下)

▼教育環境の向上

合併特例債の活用により、小中学校の改築や耐震補強工事などを計画的に進めることで、子どもたちの学力向上、健全育成に取り組んでいます。

市の合併特例債の発行予定額は約210億円で、学校施設の整備としては、真城小学校、岩谷堂小学校、田原小学校、衣川中学校の改築や前沢区の統合小学校の整備、胆沢第一小学校の大規模改修などを予定しています。

▼住民の声の反映

「住民の声が届きにくくなる

【合併特例債】
合併から10年間、新市建設計画に基づく事業に充てることができる財源。いわゆる借金ですが、後年度に国から7割を地方交付税として交付されるので、市の負担が少ない制度です。

のでは」という不安に応え、市長と住民が気軽に対話できる「市長とのトークデー」を各総合支所で開催しています。ことは、市3役や教育長が市内30地区に出向いて市政懇談会を開催するなど、きめ細かい対応を心掛けています。

合併の成果と現状

資料や数字から見る市の姿

県内第2の都市として規模を生かす

市は、県内第2位の人口規模になったことから、名実共に岩手の副県都となる都市を目指しています。合併によるスケールメリットは、各分野に見ることができます。その最も分かりやすい例が、18年4月に県南広域振興局が設置され、県南の拠点都市としてのまちづくりに大きな後押しとなっていることです。

▼産業

農業面では、奥州牛が新たなブランドとして誕生し、都市圏での評価が高まっています。ま

たおうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会の設立により、多人数の修学旅行の受け入れも可能になっています。工業面では、誘致企業への優遇措置が充実し、企業要望に幅広くこたえることが可能になってきています。

▼スポーツ・芸術文化の振興

優れた体育・文化施設などが複数あることから、自治区を越えた住民利用の拡大、全国・東北レベルの大会や催事の増加などにもつながっています。

▼災害対応

本庁や総合支所の職員が相互支援することで、災害時の体制が強化されています。また合併

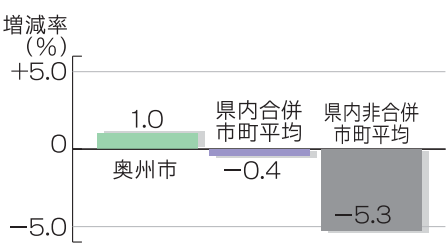
合併効果の一方で新たな課題も発生

国は財政難のため、県や市町村に交付する地方交付税を減らしています。この状況の中で、合併により、合併特例債をはじめとした国・県の財政的な支援制度が活用できたことは、市の財政基盤の強化に大きな効果がありました。これら合併による財政的な効果額は、市の行財政改革効果と合わせ、厳しい財政状況にあっても、新市建設計画の実行や行政サービスの維持を可能にしています。

もし合併が進まなかった場合、これまで見てきた効果が得られず、各市町村とも現在より厳しい状況に置かれていたことは間違いないと考えられます。一方で、合併により市として住民サービス内容の重点化や均一化を進めた結果、従来に比べ

【図3】地方交付税の増減率

平成16年度決算額に対し18年度額決算額の増減の割合を比較



後に胆沢区と衣川区を結ぶ水道管が整備され、6月の震災時には、水道の早期復旧に大きく貢献しました。

サービスの低下、負担の増加につながったものもあります。合併後に新たな課題が出てきていることも事実であり、市民の皆さんから率直な意見をいただき、さらに努力をしていく必要があります。

【表1】合併による財政上の効果額

項目	使い道や内容	期間(年度)	効果額(億円)
普通交付税	行政組織の一体化に要する経費に	H18~22	13.4
特別交付税	円滑な合併推進に必要な一時的経費に	H18~20	10.3
合併特例債(建設事業)	新市建設計画に基づく建設事業に	H18~27	146.6
合併特例債(基金造成)	新市の地域振興などを目的とした基金に	H18~27	19.2
市町村合併推進体制整備費補助金	新市建設計画に基づく事業に	H18~27	7.5
合併市町村自立支援交付金(県)	自立したまちづくりを進めるための事業に	H18~22	8
市の行財政改革による効果	人件費抑制による経費削減や収入確保努力	H18~27	199
効果額の総合計			401



農村生活体験も多人数の受け入れが可能に(上)、ことし入館者100万人を達成したZアリーナ(下)